

施策評価調書（主要施策別）

様式 1

基本目標	「強靱」な水道の構築	整理番号	1 - (2)
主要施策	耐震化の推進	施策主務課	給水課
施策の趣旨	平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、地盤の弱い湾岸埋立地域で発生した液状化によって管路が破損し、大規模な断水が生じました。 この時の教訓を踏まえ、近い将来に発生が懸念される地震等に備えて、浄・給水場施設や水道管の耐震化を更に進めます。特に湾岸埋立地域の管路や破損した場合に地域への影響が大きい管路の耐震化を進めます。		

施策を達成するための主な取組と達成状況

	浄・給水場施設の耐震化の推進	担当課	浄水課
	(取組の概要) ポンプ棟や管の中の圧力を調整している調圧水槽、一時的に貯水し安定した給水を行うための配水池等、浄・給水場の施設について、耐震診断及び経年劣化等の状況を踏まえた耐震化を進めていきます。		
	(29 年度取組計画の概要) 浄・給水場施設の耐震化を進めていきます。 当該年度取組内容は、以下のとおりです。 ・船橋給水場管理ポンプ棟耐震改修工事(28~29 年度) ・栗山浄水場二拡管理本館 A 棟、B 棟耐震改修工事(27~29 年度) また、平成 28 年度終了予定であった成田給水場管理ポンプ棟耐震改修工事については、工期延期により 29 年度内での完了を目指します。		
	29 年度当初予算額	783,938 千円	決算(見込)額 517,337 千円
	28 年度からの繰越額	118,075 千円	30 年度への繰越(見込)額 174,108 千円
取組	達成指標	浄・給水場施設の耐震施設数	内部評価
	達成目標	4 施設	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない
	達成実績	4 施設	前年度評価 b
	(取組の進捗状況) ・平成 29 年度に予定していた栗山浄水場二拡管理本館 A 棟及び B 棟、船橋給水場管理ポンプ棟、成田給水場管理ポンプ棟の 4 施設については目標どおり耐震化を完了しました。		
	(評価結果の説明・分析) ・浄・給水場施設の耐震施設数は目標を達成したため、「a : 達成している」と評価しました。		
	(今後の進め方) ・引き続き浄・給水場施設の耐震化を推進していきます。		

管路の耐震化の推進		担当課	給水課	
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>県営水道では、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震における管路の被害状況を踏まえ、平成18年度から、管路の更新・整備については耐震継手管を全面的に採用し耐震化を推進しています。</p> <p>なお、実施に当たっては、東日本大震災の際に湾岸埋立地域で液状化が発生し、甚大な被害が生じたことを踏まえて、湾岸埋立地域の管路の耐震化を優先して進めていきます。</p> <p>ア) 湾岸埋立地域における管路の耐震化 湾岸埋立地域については、大口径管路から分岐している主要な管路等を中心に耐震化を進めていきます。</p> <p>イ) 鋳鉄管更新工事(小中口径管)に伴う管路の耐震化 災害時の広域避難場所や医療拠点等重要施設へ給水する管路、強度が低下するおそれのある管路などの更新を行い、併せて耐震化を進めていきます。</p> <p>ウ) 大口径管路更新工事に伴う管路の耐震化 耐震性の低い高級鋳鉄管を使用した大口径管路について、重要度及びバックアップの可否を評価基準とした優先順位を付けて更新を行い、併せて耐震化を進めていきます。</p> <p>エ) 基幹管路の整備に伴う管路の耐震化 成田国際空港に供給するため、新たに整備する第二北総～成田線について、耐震管を布設します。</p> <p>(本取組の内容は主要施策(1)- 「管路の更新・整備」の取組内容のうち、耐震化に係るものを再掲載したものです。)</p>			
	<p>(29年度取組計画の概要)</p> <p>管路の耐震化について、以下の工事を実施します。</p> <p>ア) 湾岸埋立地域での管路更新工事 25.0km</p> <p>イ) 鋳鉄管更新工事(小中口径管)(湾岸含む) 70.0km</p> <p>ウ) 大口径管路更新工事(湾岸含む) 0.2km</p> <p>エ) 基幹管路の整備(第二北総～成田線) 0.1km</p> <p>上記以外の管路工事 管路の更新工事(下水道や東京外かく環状道路事業の切廻し等) 13.0km 管路の整備工事(千葉ニュータウン地区布設等) 6.0km</p>			
	<p>29年度当初予算額 25,410,299千円 決算(見込)額 17,505,492千円</p> <p>28年度からの繰越額 6,735,952千円 30年度への繰越(見込)額 7,451,342千円</p>			
	達成指標	ア) 湾岸埋立地域での管路更新延長 イ) 小中口径鋳鉄管の更新延長 ウ) 大口径管の更新延長 エ) 基幹管路の整備延長	内部評価	
	達成目標	ア) 25.0km イ) 70.0km ウ) 0.2km エ) 0.1km	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
	達成実績	ア) 24.4km イ) 64.2km ウ) 0.3km エ) 0.9km	前年度評価	b

<p>(取組の進捗状況)</p> <p>ア) 湾岸埋立地域の管路更新については、入札不調や道路管理者等との協議に時間を要したことで進捗に遅れが生じたため、更新延長は24.4kmとなり、目標に対する実績は97.6%となりました。</p> <p>イ) 小中口径鋳鉄管の更新については、アと同様の理由で遅れが生じたため、更新延長は64.2kmとなり、目標に対する実績は91.7%となりました。</p> <p>ウ) 大口径管の更新については、更新延長が0.3kmとなり、目標を達成しました。</p> <p>エ) 基幹管路の整備については、整備延長が0.9kmとなり、目標を達成しました。</p> <p>上記以外の管路工事について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道や東京外かく環状道路事業の切廻し等に伴う管路の更新工事については、他事業者の計画変更や工事の遅れなどの影響により、計画値13.0kmに対して、更新延長は9.0kmとなりました。 ・千葉ニュータウン地区布設等の管路の整備工事については、計画値6.0kmに対して、整備延長が9.5kmとなり、目標を達成しました。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>ア、イ、ウ、エの達成実績は目標に対してア、イが80%以上、ウ、エが目標を達成したことから「b:概ね達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>湾岸埋立地域及び小中口径鋳鉄管の更新については、入札不調への対策として柔軟な工期設定が可能なフレックス工期契約制度の活用や道路事業者等との綿密な調整を行うなど早期発注に努め、計画的に実施していきます。</p> <p>大口径管の更新及び基幹管路の整備については、引き続き計画的に実施していきます。</p>

施策の成果

成果指標	(1) 浄・給水場の耐震化率〔うち、ポンプ棟の耐震化率〕 (2) 湾岸埋立地域における管路の耐震化率 (3) 管路の耐震化率 耐震適合管含む	内部評価	
成果目標	(1) 97.4% (28年度実績 96.5%より +0.9ポイント) 〔95.7% (28年度実績 91.8%より +3.9ポイント)〕 (2) 40.1% (28年度実績 36.5%より +3.6ポイント) (3) 20.5% (28年度実績 19.5%より +1.0ポイント)	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない	
成果実績	(1) 97.6% (28年度実績 96.5%より +1.1ポイント) 〔95.7% (28年度実績 91.8%より +3.9ポイント)〕 (2) 40.1% (28年度実績 36.5%より +3.6ポイント) (3) 20.7% (28年度実績 19.5%より +1.2ポイント)	前年度評価	b

<p>(施策の進捗状況)</p> <p>(1) 浄・給水場施設については、計画していた4施設の耐震化を完了したことから、施設全体の耐震化率は1.1ポイント上昇しました。また、施設のうちポンプ棟については、計画していた2棟の耐震化を完了したことから、ポンプ棟全体の耐震化率は3.9ポイント上昇しました。</p> <p>(2) 湾岸埋立地域における管路の耐震化については、入札不調や道路事業者等との協議に時間を要したことにより一部区間で遅れが生じましたが、優先的に更新を進めたことから、耐震化率は3.6ポイント上昇しました。</p> <p>(3) 管路の耐震化については、入札不調や道路事業者等との協議に時間を要したことや関連工事の遅延等の理由により、進捗が遅れた区間もありましたが、全体的には計画どおりに進んだことから、耐震化率は1.1ポイント上昇しました。</p>
--

(評価結果の説明・分析)

施策の成果指標については目標を達成しましたが、施策達成のための主な取組については、一部の管路の更新において目標に届かず、評価が「a」と「b」1つずつであったことから、施策全体としては「b:概ね成果が出ている」と評価しました。

(今後の方向性)

浄・給水場施設と管路の耐震化については、入札不調への対策や関係機関との綿密な調整を行い、引き続き各取組を推進していきます。

施策全体としては、目標を達成できるよう各取組を計画的に実施し、耐震化を推進してまいります。

内部評価機関 (経営戦略会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし